

第3WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号3 - 7(1) 英語教育改革総合プラン

(2) 学校 ICT 活用推進事業

(英語教育改革総合プラン)

少なくとも小学校、中学校を通じてどのような英語力を子どもたちに身につけてもらうのかという目標、学習内容の発展段階などの全体的な計画があってから英語教育事業を組み立てるべきだと考える。

中高の英語教育の失敗が何も活かされていない。英語発音教育に不適格な教師にまですべて免許を与えるのではなく、聞く、話す、コミュニケーションできる日本人を造り出す英語教育の体系化を行った上で小学校導入を議論すべきであり、それまでは、各校の主体性に任せることとする。

英語は今の学校の仕組みではうまく教えられない。

これまでの数十年の取り組みを検証し、小学校(5・6年)の英語教育のあり方を専門家で検討した方が効果的。モデル的に「英語ノート」を配布するのもデジタル化で十分。

23年度の週1コマ導入については、別途協議する必要があるが、2年間のモデル事業で検証できるか明らかでない。

外国語(英語教育)については、政府で再度じっくり検討した上で長期戦略に基づいた本格的な導入を図るべき。(教員養成・採用等にまで影響するはず)

英語を身につける方法として、根本的に効果がない。小学校から大学まで戦略的な英語教育のあり方が必要。

しっかりしたカリキュラムの樹立が先決。

税金をかけずに取り組んでもらいたい。

やるなら、小学校5年から中学3年まで、文法を含めた本格的指導が必須(教育課程でのカリキュラム開発)。1000単語くらい可能だろう。

研修はE-Learning すべき。内容も一定になりPDCAが回りやすい。

(学校 ICT 活用推進事業)

子どもと教師の双方向通信機能が整備されていない。未完成ツールなので普及を急ぐべきでない。生徒の質問が反映されて即座に画面に出るような改造が本格的な普及のためには急務。

モデル事業はもういいだろう。政治主導により本格的な導入を前提とした覚悟を決めた取り組み

が必要。各自治体の通常の予算の中で処理すべき。

全部に普及されたらいくらの予算が必要か。

ICTは双方向であるべきで、先生の使う道具をIC化してもあまり意味がない。

事業内容が電子黒板の導入に偏っているのではないか。電子黒板の効果検証がなされていないのではないか。2,3年では教員の対応が圧倒的に遅れているという結果がせいぜいではないか。

電子黒板は使えるものを買って、後からお金をかけて使い方を考えているだけ。ICTの活用は使う人間が考えるべき。

税金をかけずに取り組んでもらいたい。電子黒板は使いこなせず、倉庫入りが多くなると思う。

ICT活用についてグランドデザインを見直す必要がある。モデル校方式では、学校間に差が出る。

教師でなく、生徒のICT能力を伸ばす方が早い。生徒全員にモバイル端末を持たせてしまった方がよい。(予算効率が高い)

内容の全面見直しが必要。

電子黒板関係は廃止。ITに関してはインフラとして必要なもののみでいいはず。そのトレーニングは必要なし。必要ならE-Learningで。

WGの評価結果

英語教育改革総合プラン

廃止

(廃止10名 自治体/民間1名 予算計上見送り1名
予算要求縮減:1名)

学校ICT活用推進事業

廃止

(廃止8名 予算計上見送り3名 予算要求縮減:2名)

とりまとめコメント

総じて ICT 推進の必要性については、否定はしないものの、事業の実施内容に問題があるという意見だった。そのため、学校 ICT 活用推進事業については廃止ということでチームではまとめる。

英語教育改革総合プランについては、10 名が廃止という結果であるので、チームとして廃止という評価になった。